枚方市議会報

発行　枚方市議会　編集　議会報編集委員会

〒573-8666　枚方市大垣内町2丁目1番20号

☎072(841)1528／FAX072(841)0240

議会報は1月 2月 5月 7月 8月 12月に発行

第343号

令和5年（2023年）

2月1日

紙面あんない

市政への疑問をただす
一般質問に28議員 ▶ 2・3面
ぎかい探Q（たんきゅう） ▶ 4面

ぎかい探Qの1周年を4面でお祝い！ぜひ見てね！

枚方市キャラクター ひこぼしくん

議会日誌

12月

12月定例月議会

8日…本会議（第1日）
一般会計補正予算、条例の制定、一部改正等を可決

15日…本会議（第2日）
7議員が一般質問

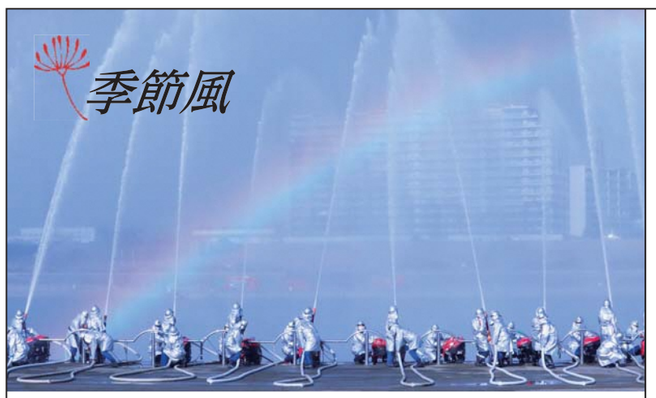
16日…本会議（第3日）
7議員が一般質問

19日…本会議（第4日）
7議員が一般質問、一部事務組合への派遣議員を選出

20日…本会議（第5日）
7議員が一般質問

22日…本会議（第6日）
一般会計補正予算、人事案件、意見書を可決

季節風



1月8日に、枚方寝屋川消防組合、枚方市・寝屋川市消防団による合同消防出初式（でぞめしき）が、淀川河川公園（枚方地区）で開催されました。大迫力の一斉放水では、3年ぶりの開催を祝う美しい虹がかかりました。

12月定例月議会

一般会計補正予算、条例の制定、一部改正など 43議案を可決

令和4年12月定例月議会は、12月8日から22日までの15日間の期間で開かれ、一般会計補正予算や条例の制定、一部改正など43議案を可決しました。また、4日間にわたり28人の議員が一般質問を行いました（詳細は2・3面）。

4年度 一般会計 新型コロナ対応経費やSNS相談事業経費等 補正予算(第8号)を可決

12/8 満場一致

一般会計補正予算（第8号）は、歳入歳出それぞれ23億6399万円を増額するものです。

歳入の主な補正内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金11億8861万円、障害者自立支援給付費負担金3億4542万円の増額などです。

歳出の主な補正内容は、次のとおりです。

▼ふるさと寄附金推進事業経費（同寄附金の増加見込みに伴う返礼品経費等）…1億85万円

▼DX（＊1）推進経費（遠隔での相談や申請に向けたICT機器の導入経費）…1307万円

▼小・中学校施設改善維持補修経費（通級指導教室等の環境整備に係る経費）…630万円

債務負担行為の主な補正内容は、次のとおりです。

▼SNS相談事業経費（児童、生徒のタブレットを活用したSNS相談機能と気持ちの可視化機能を搭載したシステムの構築費等）…3030万円

▼子ども医療費助成年齢拡充業務委託経費（助成対象年齢を18歳までに拡大するためのシステム改修費等）…1345万円

▼総合文化芸術センター利用者誘導警備業務委託経費（警備員配置に係る経費）…798万円

▼新型コロナウイルス感染症保健所対応関連経費（同感染症の自宅療養者への配食サービスや新型コロナ受診相談センター運営に係る委託料等）…11億6538万円

※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

ふるさと寄附金推進事業 返礼品PRのためテレビ局等へ情報提供を

質問 ふるさと寄附金に係る経費の増額は、返礼品の腸内フローラ検査キットがメディアで取り上げられ寄附額が急増したためという。情報発信は重要と考えるが、テレビ局等へ働きかけたのか。

なお、関心の高い本検査を市立ひらかた病院へ導入するよう要望する。

答弁 ホームページやSNS等での情報発信に加え、今後はテレビメディアも含めた発信に努める。

北部リーフで遠隔相談 東部や南部地域にも相談窓口の設置を

質問 ICT機器を活用し、遠隔で相談等を受けるというが、これまで行ってきた北部リーフ（＊2）の窓口と何が変わるのか。

なお、東部・南部地域へも窓口設置を要望する。

答弁 これまで行っていた相談や行政手続のつなぎの支援だけでなく、介護認定の相談や申請などについて、タブレットやモニターを利用し、相談や申請手続までを本庁の関係部署等と遠隔で行う。

北部リーフ 本庁とつないで遠隔相談 課題解決への取組は

質問 遠隔相談に必要な機器を購入して北部リーフ（＊2）と本庁をつなぎ、市民相談を受けるという。準備段階では、書類がモニター越しでは見えづらいなど課題があったというが、解決への取組を聞く。

答弁 モニター越しでも資料が共有できるよう書画カメラを購入する。また、適切な部署につなぎ、サポートするための職員対応も含め、効果や課題の検証、改善を行っていく。

SNS相談 子どもたちからの相談にしっかり対応する体制を

質問 子どもたちの相談することへのハードルが下がるよう、小・中学生に配付しているタブレット端末を活用したSNS相談の実施を求めてきた。今回、システムを構築するというが、しっかり対応するための体制を聞く。

答弁 実証実験で約250件の相談があったことから、全校で実施した場合の相談体制を検討し、相談員やスーパーバイザーを配置していく。

19歳から22歳までの入院医療費助成 先行して実施すべき

質問 子ども医療費助成のシステム改修費には、19歳から22歳までの入院医療費助成分を含まないというが、理由を聞く。

なお、入院医療費助成は子ども医療費助成の年齢拡大に併せての実施ではなく、5年4月からの先行実施を要望する。

答弁 入院医療費助成分は医療証を発行しない償還払いのため、システム改修や医療証送付に係る予算は計上していない。

支援教育に係る課題 支援ソフト導入の効果は

質問 支援教育に係る課題へ対応するため、教育支援ソフトを導入するというが、その効果を聞く。

なお、支援教育についての教職員への研修や指導体制の充実を要望する。

答弁 同ソフトの導入で、教員の経験に左右されず、一人一人の障害や特性に応じたアセスメントや教材の提供、個別の教育支援計画や指導計画の作成などを行えるものと期待している。

支援教育の充実に向け 教育環境の構築を

質問 支援教育の充実に向けた取組として小・中学校で実施する、施設改善維持補修の内容を聞く。

なお、インクルーシブ教育システムと、保護者も安心できる教育環境の構築を要望する。

答弁 通級指導教室や支援学級の新設により、5年度に普通教室が不足する学校へ、これまでと同様にパーティションを設置し、空調設備のない教室にエアコンを設置する。

総合文化芸術センター 来場者の安全確保と交通渋滞への対策を

質問 総合文化芸術センター来場者の安全確保に警備員を配置するというが、歩道橋エスカレーター部分の警備内容を聞く。

なお、継続的な警備と、来場者の府道京都守口線横断で渋滞が発生しやすい開演前の対策も要望する。

答弁 来場者が多く見込まれる事業の終演後に、上り下り1基ずつとしているエスカレーターを2基とも下り方向に動かし、来場者を円滑に誘導する。

新型コロナ感染症 感染症法上の位置づけ 見直しについての考えは

質問 国では、新型コロナ感染症の、いわゆる感染症法上の位置づけについての見直しに向けた検討を始めている。今回、多額の関連経費を計上しているが、考えを聞く。

答弁 見直しの時期や具体的な内容などは明らかにされていないため、同感染症患者が5年4月からも引き続き今年度と同様の支援を受けられるよう、契約手続を要する事業の予算を確保する。

◆その他の意見

意見 通級指導教室を増やすことで支援学級の教室環境が悪化することがないよう、環境整備にしっかりと取り組むべき。

録画映像

12月定例月議会

↑こちらから御覧いただけます

1面用語の解説

＊1 DX（Digital Transformation）…「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念で、新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。

＊2 北部リーフ…北部支所内にある、健康、福祉、子育て、介護、障害、生活困窮などの複合した課題に対応できる総合相談窓口のこと。

12/8 満場一致 5特別・3企業会計補正予算を可決

5特別・3企業会計のうち、病院事業会計補正予算（第4号）は、個人情報流出時の対応のため、サイバーリスク保険料に係る経費等を計上しています。

◆意見の概要

意見 市立ひらかた病院におけるセキュリティー強化と、サイバー攻撃を受けた場合にも診療継続できるよう、必要な備えを。

12/8 満場一致 助成対象年齢を18歳までに拡大 子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正を可決

今回の改正は、子どもの医療費を助成する対象年齢を、現行の15歳までから、18歳までに拡大するものです。

なお、施行日は5年8月1日です。

Q&A 本会議 質問と答弁

助成対象年齢の拡大 実施までの課題整理は

質問 再三求めてきた子ども医療費助成対象年齢拡大に踏み切ったことは一定評価するが、財政面も含め実施に至るまでの課題をどう整理したのか。

なお、22歳までの通院費助成拡大を要望する。

答弁 本来は国、府で広域的に対応すべき施策だが、物価高騰等が続く中、子育て世帯への支援が急務であり、長期財政における黒字が見込めたことから実施することとした。

府内オンリーワンの取組 広く周知すべき

質問 子ども医療費助成の対象年齢拡大に当たり、これまで独自で実施してきた支援も対象となり、府内で一歩踏み出したオンリーワンの取組になるという。このことを広く周知すべきではないか。

なお、制度内容をイメージ図で表すなど、分かりやすい周知を要望する。

答弁 広報紙等での周知をはじめ、新たな助成対象者に対し、制度案内とともに申請書を送付する。

◆その他の質問

質問 子ども医療費助成の対象年齢拡大は、市民からの粘り強い要望でようやく実現された。これまでに届いた要望を聞く。

答弁 助成対象を15歳までに拡大した平成27年以降、市長への提言として毎年数件、各種団体からも要望書等が届いていた。

国の改正法に基づき 個人情報の保護に関する法律施行条例の制定を可決

12/8 賛成多数

本条例は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律などの、いわゆる「デジタル改革関連法」により、国、地方公共団体、民間事業者等における個人情報保護制度が、改正後の「個人情報の保護に関する法律」に一本化されることから、同法の施行に関し必要な事項を定め、本市が独自に定めていた個人情報保護条例を廃止するものです。

Q&A 本会議 質問と答弁

個人情報保護 市独自の条例を廃止 市としての見解は

質問 これまで個人情報保護条例を市が独自に定め、市民のプライバシー権を守り、自己情報のコントロール権を保障してきた。今回の法改正により国の法に基づく対応が求められ、市民の情報を守ってきた同条例を廃止するというが、見解を聞く。

答弁 改正法の施行後においても、情報通信技術の進展や社会情勢の変化等に応じ、個人情報の保護を的確に行っていく。

市議会における個人情報の適正な取扱いなどを規定 市議会の個人情報の保護に関する条例の制定を可決

12/8満場一致

本条例は、国の「個人情報の保護に関する法律」の改正に伴い制定するものです。改正後の同法では、国会や裁判所が保有する個人情報は対象外とされており、その整合を図るため、地方公共団体の議会についても対象外とされています。

そのため、本条例において、市議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護するものです。

人事案件

■固定資産評価審査委員会委員

議会は、12月22日の本会議で、小川哲男（おがわてつお）氏を選任することに満場一致で同意しました。任期は5年1月14日から3年間。

■人権擁護委員候補者

議会は、同日の本会議で、次のとおり、推薦することに満場一致で適任と決しました。

今森巌（いまもりいわお）氏、溝口直紀（みぞぐちなおき）氏、早川孝（はやかわたかし）氏、渡辺道男（わたなべみちお）氏、中野惠永子（なかのけえこ）氏

選挙

■淀川左岸水防事務組合議会議員

議会は、12月19日の本会議で、淀川左岸水防事務組合議会議員に田口敬規（たぐちよしのり）議員、大塚光央（おおつかみつお）氏をいずれも指名推選で選出しました。

なお、任期は、4年12月20日から4年間です。

議決結果一覧

| 会派等所属別議員名（結成順に掲載。（ ）は会派等の略称） | 意見書 | | | | | | | その他 | | | | | | |